

はじめに

少子高齢化が進み、労働人口の減少が続く中、わが国経済の持続的な成長のためには、女性や高齢者等の積極的な労働参加とともに、生き活きと安心して働き続けられる環境の整備が必要である。

とりわけ、「女性の活躍」は、アベノミクスにおける成長戦略の中核に位置付けられており、2015年8月に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」をはじめ、様々な施策がかつてないほど強力に押し進められている。

また、2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、長時間労働が仕事と子育ての両立を困難にし、女性のキャリア形成を阻む原因になっている等の問題意識から、「最大のチャレンジは働き方改革である。多様な働き方が可能となるよう、社会の発想や制度を大きく転換しなければならない。」とし、非正規雇用の待遇改善や長時間労働の是正等の働き方改革のほか、子育て・介護の環境整備などが施策の中心に掲げられている。

しかしながら、2016年10月に世界経済フォーラムが発表した各国のジェンダー・ギャップ指数（男女平等の度合いを数値化したもの）において、日本は前年の101位から順位を下げ、144か国中111位（主要7か国中最下位）にとどまっているなど、わが国における女性の活躍はまだ道半ばであり、課題が多い状況と言える。

本レポートでは、まず、具体的なデータをもとに、わが国の職業生活における女性活躍の状況と、そこから見えてくる課題を整理するとともに、近年の政府および銀行界の主な取組みを概観する。そして、女性が真に活躍できる社会の実現に向けて、積極的な企業等の取組事例を参考に、特に「働き方改革」の観点から求められる取組み、さらには、地域経済への貢献の観点から銀行に期待される役割等について提言する。

本レポートが、関係各方面において、女性活躍に向けた取組みを推進する際の参考となれば幸いである。

最後に、本レポートの取りまとめに当たり、ご多忙の中お時間を割いてご協力いただいた方々に対し、厚く御礼を申しあげたい。

2017年3月
一般社団法人全国銀行協会